事務事業目次

【 監査事務局 部】

（１８年度所管）　　（部）（課）（事業）

No	部	課	事務事業名	事務事業No
1	監査事務局		監査事務	14 － 01 － 01
2				－ －
3				－ －
4				－ －
5				－ －
6				－ －
7				－ －
8				－ －
9				－ －
10				－ －
11				－ －
12				－ －
13				－ －
14				－ －
15				－ －
16				－ －
17				－ －
18				－ －
19				－ －
20				－ －
21				－ －
22				－ －
23				－ －
24				－ －
25				－ －
26				－ －
27				－ －
28				－ －
29				－ －
30				－ －
31				－ －
32				－ －
33				－ －
34				－ －
35				－ －
36				－ －
37				－ －
38				－ －
39				－ －
40				－ －
41				－ －
42				－ －
43				－ －
44				－ －
45				－ －
46				－ －
47				－ －
48				－ －
49				－ －
50				－ －

事務事業分析シート

No1

事務事業名	監査事務	部課名	監査事務局	課長名	苫米地　茂
		担当者名	齊藤　稔	内線	3511

事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	委員報酬(14-20-50-01)交際費(14-40-33-01)その他運営費(14-40-66-01)監査事務局事務費(14-80-50-01)工事監査費(14-82-10-01)　※職員人件費除く
事務事業の種類	○ 新規事業　（ ○ 19年度　○ 18年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業
開始年度	● 昭和 ○ 平成　22　年度
終期設定	○ 有 ● 無　年度
根拠法令等	主なものとして地方自治法180条の5、第195条～第202条、第252条の27～44
実施基準	法令基準内　都基準内　区独自基準
計画区分	計画　非計画
行政評価事業体系　分野	区政推進
行政評価事業体系　政策	区民とともに築く開かれたまちづくり
行政評価事業体系　施策	監査機能の充実
目的	地方公共団体の財務事務の執行及び経営に係る事業の管理について監査を実施し、公正で、合理的かつ効率的な行政を確保することを目的とする。
対象者等	区の行財政事務
内容	監査委員の職務権限としては、 ①一般監査(法199の1、2) ②特別監査(直接請求による監査・法75、議会の請求による監査・法98の2、地方公共団体の長の要求による監査・法199の6、財政援助団体等に対する監査・法199の7) ③その他附加された権限(決算審査・法233の2、現金出納の検査・法235の1、指定金融機関における公金の収納等の監査・法235の2の2、住民監査請求に係る監査・法242、職員の賠償責任についての監査・法243の2の3～5等)　があげられる。
経過	
必要性	地方自治法第180条の５の規定により、必置の委員である。
実施方法	（直営　一部委託　全部委託　）　（直営の場合　常勤　非常勤　臨時職員　） 工事に関する監査については、17年度から委託により実施する予定であったが、工事日程が遅れたため18年度より実施する。事務局職員数は、13年度までは常勤6名、14～15年度常勤5・非常勤(再雇用)1名、16年度～常勤4・非常勤2名(再任用1・再雇用1)

予算・決算額等の推移　（単位：千円）

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額	11,514	11,375	11,004	10,965	11,141	11,456	11,361
①決算額（18年度は見込み）	10,092	9,212	8,915	10,188	10,104	9,864	10,257
②人件費						30,623	
【事務分担量】（%）						500	
合計（①＋②）	10,092	9,212	8,915	10,188	10,104	40,487	10,257
国（特定財源）							
都（特定財源）							
その他（特定財源）							
一般財源	10,092	9,212	8,915	10,188	10,104	40,487	10,257

実績の推移

事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
定期監査実施箇所数	81	75	85	72	63	73	65
財政援助団体監査実施箇所数	13	10	10	11	12	10	10
監査委員費用弁償支給日数	190	104	145	146	153	127	169

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	監査委員報酬	8,926	監査委員報酬	8,788	監査委員報酬	8,788
	特別旅費	監査委員費用弁償等	529	監査委員費用弁償等	412	監査委員費用弁償等	922
	交際費	監査委員交際費	20	監査委員交際費	19	監査委員交際費	90
	委託料			工事監査委託料	0	工事監査委託料	546

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
	①	定期監査実施箇所数	63	73	65	65	実地監査対象選定基準により、毎年各課所を監査する。
	②	財政援助団体監査実施箇所数	12	10	10	10	実地監査対象選定基準により、財援団体を監査する。
	③	指摘事項件数	0	2	0	0	指摘事項の件数０を目標とする。

問題点・課題	
他区の実施状況	（実施　22　区　未実施　区）

問題点・課題の改善策検討

	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	自治法の規定により必置の委員であり、現状の規模で実施。

議会質問状況（要旨）	